

News Release

2018年7月4日
株式会社野村総合研究所

複数評価機関の指数やデータベースを活用して、 ESG 関連のコンサルティングサービスを強化 ～ グローバルに適用する戦略的な ESG 情報の開示を支援 ～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、大手グローバルインデックスプロバイダーMSCI 社^{*1}が有する ESG（環境・社会・ガバナンス）データベース「MSCI ESG Ratings^{*2}」の使用に関するライセンスを、2018年6月に取得しました。今年2月に発表した FTSE Russell 社^{*3}に続き、2社目のライセンス取得です。NRI は、これらのデータベースを活用し、複数の ESG 指数に対応した、企業向けの ESG 情報開示支援などに関するコンサルティングサービスを強化します。

投資や資産運用の分野において、個別企業の評価を行う際に当該企業の ESG 関連の施策や実績を重視する動きは日々強まりつつあり、全世界の総運用資産残高に占めるサステナブル投資（ESG 投資を含む）の割合^{*4}は、26.3%に上っています。地域別にみると、ヨーロッパではその割合が 60%前後と高い一方、日本は 3.4%にとどまっており、わが国ではこれからさらに ESG を意識した投資や資産運用が拡大すると見られます。2017年7月には、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、「GPIF」）が 3つの ESG 指数を選定し、それぞれの指数に連動するパッシブ運用を始めています。

ESG を意識した投資家の活動が活発化するに伴い、企業は投資家に自社をよりよく理解してもらうために、ESG に関連する情報をより丁寧に開示することが求められます。しかしながら、日本においては ESG 情報開示やその情報に基づく評価・格付けの歴史が浅く、自社の取り組みに関して投資家から十分に理解・評価されていない企業が見受けられます。

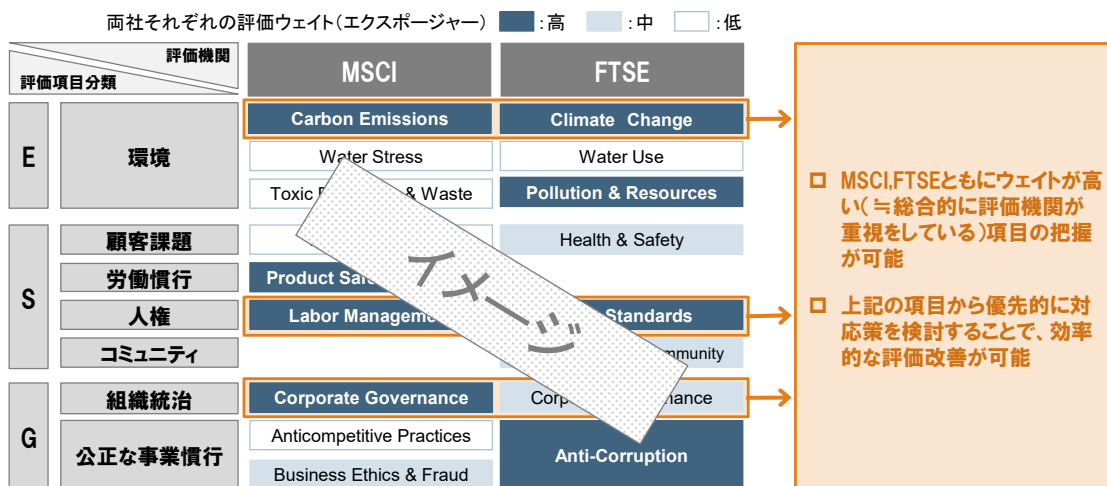
NRI は、MSCI 社や FTSE Russell 社といった ESG 評価機関のデータベースを利用することで、企業の ESG 情報開示の質向上に向けたコンサルティングサービスの強化を図ります。それにより、日本企業の ESG 分野における現状の課題を解決し、本来の企業価値やさまざまな取り組みが世界に正しく評価されることを支援します。

<ESG 情報開示に複数の評価機関のデータベースを用いるメリット>

- GPIF が選定した全ての総合型 ESG 指数^{*5}を考慮した ESG 情報開示が可能
- 各企業が、ESG 情報開示をする上で優先的に取り組むべき項目の把握、および各項目における他社の開示状況の把握が可能
 - ・ 複数のデータベースを活用することで、各 ESG 評価機関が共通して選定している項目、かつ、その中でも特に重視している項目の把握が可能

- ・ 複数の ESG 評価機関における、他社の評価および ESG 情報開示状況の把握が可能

図 評価機関 2 社のデータベースを用いた優先項目抽出のイメージ



NRI は、今後も ESG やサステナビリティ（持続可能性）に関連する指数やデータベースを提供する会社をはじめとして、関連機関との連携を強化し、日本企業の持続的成長を実現するコンサルティングサービス（「ご参考」を参照）を強化していきます。

※1 MSCI 社：

MSCI ESG Research LLC は世界最大の ESG リサーチおよび ESG 格付けの提供会社であり、13,000 以上の株式・債券発行体（子会社を含む）、そして 590,000 を超える株式と債券銘柄を評価しています。国際的な資産運用専門誌である米国のペンション&インベストメント誌の調査によると、MSCI ESG Research LLC が提供している ESG リサーチおよび ESG 格付けは、世界の資産運用会社上位 50 社のうち 46 社を含む 1,200 社以上の機関投資家に活用されており、ESG が投資の長期的なリスクとリターンに与える影響を把握することを可能としています。

※2 MSCI ESG Ratings：

MSCI ESG Ratings のデータベースでは、世界で 6,500 社以上の企業に関する環境（**E**nvironment）、社会（**S**ocial）、ガバナンス（**G**overnance）のデータが提供されています。各企業のキーシューごとのリスクとそれに対するマネジメントに関する評価の詳細データが取得可能です。

※3 FTSE Russell 社が有する ESG データベースのライセンス取得：

2018 年 2 月 19 日発表のニュースリリース “サステナビリティ経営に向けたコンサルティングサービス拡充” を参照ください。

https://www.nri.com/jp/news/2018/180219_1.aspx

※4 総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合：

Global Sustainable Investment Alliance(GSIA) 「2016 Global Sustainable Investment Review」より引用しています。日本は 2016 年 3 月 31 日時点、日本以外の国は 2015 年 12 月 31 日時点のデータを使用しています。

なお、上記レポートではサステナブル投資を、“財務的な観点に加えて、環境、社会、ガバナンスの要因を考慮した投資アプローチ”と定義しています。

※5 GPIF が選定した総合型 ESG 指数：

GPIF は、環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) の ESG 全般を考慮に入れた「総合型」指数として FTSE Blossom Japan Index および MSCI ESG Ratings を選定しています。この他に、社会 (S) のうち女性活躍に着目した「テーマ型」指数として、MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) を選定しています。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 坂、水谷

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

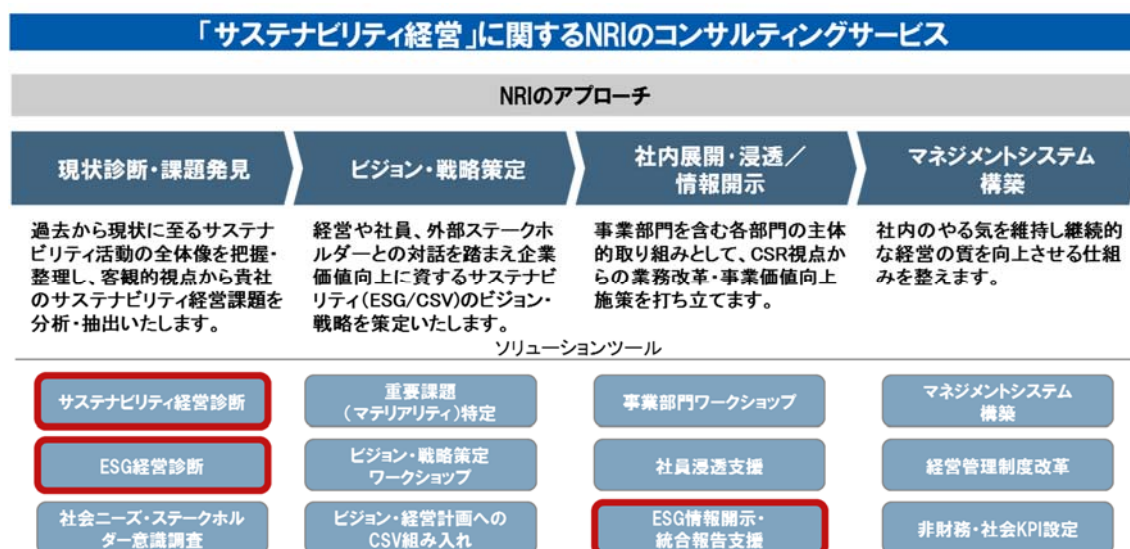
【サービスに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 伊吹、寺下

TEL：03-5877-7363 E-mail：sustainability_consulting@nri.co.jp

【ご参考】

● NRI のサステナビリティ・コンサルティングサービスの全体像



※太枠部分は、評価機関のデータベースを直接活用するソリューションツールの一例